

令和3年度

事業報告書

特定非営利活動法人 CWS Japan

1 事業の成果

本事業年度も前年度に引き続き、新型コロナウイルス(COVID-19)の影響を受け、移動の制限や事業計画の変更を余儀なくされたが、少しずつ国内外の移動を再開し、将来的な案件立案の為の調査等も開始した。現地パートナーとの良好な関係性を基盤として、現行の事業においては概ね計画通りに事業実施を行う事が出来た。

■ 緊急支援事業

<エキュメニカル防災・災害支援:ACT Japan Forum>

CWS Japan が事務局を担う ACT Japan Forum は、国内緊急災害支援に加え、平時からの連携パートナー支援体制構築・防災普及啓発を主目的として活動している。前年度に続き、新型コロナウイルス感染者増加により、県外出張を制限したため、今年度も被災現場への出勤を見送った。その一方で、将来の大規模災害を見据え、首都圏を中心に関係教会・支援団体との連携協力関係づくりを行い、災害時の要支援者支援体制構築に努めた。2022年春からは国内外出張の移動制限を解除し、6月にローカルパートナーを訪問し、災害時の支援体制に関する協議を再開した。

<インドネシアサイクロン・セロージャ緊急支援>

2021年4月4日に発生したサイクロン・セロージャによる被害が最も甚大であった地域の一つ、インドネシア東部東ヌサ・トゥンガラ州 Malaka 県の被災者世帯に対して、衛生用品や緊急シェルターキットを提供した。また同災害によって汚染された井戸を修復し、衛生的な環境確保と安全な水の供給を実現した。なお、初動対応期からの被災シナリオ精査、災害リスク評価やハザードマップ作成を行ったことにより、地域住民の災害リスクへの理解促進および将来発生し得る災害に対して、同様の被害発生を回避できるようにした。

<アフガニスタン緊急人道支援>

2020年から始まった COVID-19 に加え、気候変動による干ばつ被害や紛争激化による国内避難民(IDPs)および帰還民の流入により、貧困地域の一つであるアフガニスタン・パルミヤン県では、人道的ニーズが一層高まっている。特に食料等の基本的ニーズを満たすことが難しく、IDPs、帰還民、女性世帯主世帯、高齢者や障害者世帯など、より脆弱性の高い層への人道支援は行き届いておらず、その被害は甚大である。以上のことを踏まえ、上記脆弱世帯の緊急ニーズおよび気候変動に伴う中長期的ニーズに対応するため、家畜供与、防災活動に繋げたキャッシュフローワーク(CfW)、農法研修を実施した。事業期間中、厳冬によって状況が変化したことにより、対象地域の人命をつなぐことが喫緊の課題として確認され、急速、当初計画の家畜供与支援から食料及び生活必需品購入を目的とした現金給付に変更した。また、人命と生活を守るための緊急行動が必要とされる最も深刻な状況を示すフェーズ4(緊急事態)に分類される同国ラグマン県においても、対象地域内630世帯に対して、食料および防寒具購入のための現金給付を実施することで、厳しい天候から身を守る術を持たず、食料危機に陥っている脆弱な人々の緊急的ニーズに対応した。

<フィリピン台風ライ被災者支援>

2021年12月16日~17日にかけてフィリピン中部をおそった台風ライ(日本名:台風22号)は、死者・行方不明者が500名近くにのぼるだけでなく、多くの家屋を破壊し、数十万人の住民の深刻な影響を及ぼした。被害が最も深刻な地域の一つでありながらも支援が届きにくいとされるレイテ島南部での支援を2022年2月より開始した。支援内容は、住宅再建のための現金給付、心理社会的サポート、給水ポイント建設、住民の災害対応能力強化ワークショップなど、多角的に、支援対象地域のレジリエンスを高めることを目的とする活動である。一方、2022年5月に実施されたフィリピン大統領選挙の影響を受け、現地行政機関との調整に時間を有したため、上述の現金給付については2022年5月、心理社会的サポートのためのカウンセリングは2022年6月に実施す

ることになった。その他の支援は 2022 年7月-8月に実施する見込みであり、住宅再建支援については 300 世帯、心理社会的サポートは 635 人に対して支援を行った。

■ 開発支援事業

<ベトナム北部:チエムホア県災害レジリエンス向上事業>

外務省 NGO 連携無償資金協力から助成を受け、洪水・土砂災害被害が多発するトゥエンクアン省チエムホア県において、地方政府のリスクアセスメント並びにコミュニティの自主防災計画策定支援の能力強化を通じて地域の包括的な災害対応能力向上を目的とした活動を実施した。活動内容はハザードマップ作成、コミュニティ防災マップ作成、そして自主防災計画策定の 3 つである。前年度のリスクアセスメント研修に加え、コミュニティの気象観測並びにハザード・防災マップおよびガイドラインの作成を行った。それにより、地滑りや浸水の危険箇所の確認、対象コミュニティの避難行動強化に繋がっている。スペースや防災計画に関する情報、コミュニオン防災・捜索・救助委員会による DRR 概略図等の現地調査を実施した。新型コロナウイルス感染拡大により、技術研修のオンライン化などの対応を迫られたが、本年度は省・県政府機関、大学、コミュニティから計 64 名が技術研修に参加した。また、公立学校の生徒 96 名によって、学校施設内内における雨量測定活動も継続している。

<パキスタン、シンド州干ばつ等対応防災力向上事業>

2019 年 1 月に開始した干ばつに関する防災力向上事業を引き続き実施した。主な財源は、外務省 NGO 連携無償資金協力助成金であり、3 年事業の 3 年次を 2021 年 6 月より開始した。3 年次も 2 年次に井戸の掘削が遅れた 1 村を加えた 9 村を対象に、引き続き井戸の掘削と貯水タンクの設置、村の防災委員会の能力強化などを実施し、支援対象村の災害対応力向上と災害リスク軽減を図った。また、シンド農業大学と密接に連携しながら、政府機関、防災関係者、研究機関に対して、水源特定に関する衛星写真解析や電気探査の技術移転のための研修を 2022 年 5 月に実施した。また、2022 年 8 月中旬に予定しているナショナル防災セミナーで報告するため、これまでの知見を技術仕様書(テクニカルフレームワーク)として、とりまとめている。

<アフガニスタン防災力向上に向けた人材育成及び政策環境整備事業>

2021 年 1 月より開始した第 2 フェーズ第 1 年次の半年間(2021.7-12)は、前年からの新型コロナウイルス感染拡大に加え、8 月のアフガニスタン政変により、本事業は大変な影響を受けることとなり、オンラインによる技術研修も 2 カ月間の開催延期を余儀なくされた。また、当初、隔月開催が計画されていた現地における技術研修も実施回数を変更し、一部を翌年に持ち越した。様々な計画変更を迫られた末、事業期間を 1 月まで延長し、第 1 年次を総括。その後、1.5 ヶ月を経た後、第 2 年次を開始し、防災インフラ設置に向け、事業予定地を決定した。

<ATIH(ADRRN Tokyo Innovation Hub)>

アジアにおけるローカル NGO を主体とした人道、防災分野のイノベーションを生み出すべく、フィリピン、インドネシア、インドの防災イノベーターへの支援を行った。具体的には各イノベーション案件の伴走支援の他、資金提供、コンプライアンス徹底を通じて、対象国の防災イノベーション環境整備に寄与した。

<新宿区多文化共生防災事業>

外国人住民の多い新宿区において、前年度に開始した災害時外国人支援のための実態調査を事業期間を 3 月末まで延長し、コロナ禍によって計画内容の変更を迫られながらも継続実施した。調査活動結果をもとに、延長期間中に重点対象地域である大久保地区において、外国人相談会を開催し、様々な事情を抱え、コロナ禍でより一層生活困窮する外国人に対して、生活物資支援と専門家による生活相談を行った。また、新宿区協働推進基金より助成を受け、新規事業「多文化共生型災害に強い地域づくり」を 3 月末まで行った。同事業では、対象地域内の関係教会、日本語教室・日本語学校における、外国人向けに防災説明会・ワークショップを開催し、地域の大学生・留学生との協働による多文化共生防災啓発動画「多文化共生防×防災バーチャルツアー」を制作し YouTube によって配信した結果、500 回(2022.7 時点)以上の視聴アクセス数を獲得した。

■ NPO の能力強化支援事業

<NGO2030>

NGO2030 とは、日本における NGOs の成長の方法性を示し、社会におけるその存在の価値を高めることを目的として、国際協力 NGO の組織や個人で構成されるワーキンググループである。その取り組みの一環として、事業の成果を一般の人にもわかりやすく可視化することを目的に、どのような社会的変化をもたらすことができたかを明示するインパクトレポートの作成や、NGO のキャリア・SDGs等のテーマ別ウェビナーを開催している。本年度は特に業界を超えた SDGsウェビナーの開催を月1回のペースで行った。

<人道支援基準作成・普及>

スフィアをはじめとした人道支援における国際基準の普及に引き続き努め、研修実施や教材開発等に寄与した。具体的には、日本におけるスフィアのフォーカルポイントである支援の質とアカウンタビリティ向上ネットワーク (JQAN) の代表を引き続き CWS が担っただけでなく、JQAN が主催するスフィア研修講師を複数回にわたって担当した。また、大学や他の人道支援団体内部研修に講師として招聘され、スフィア研修を実施した。さらにスフィアの関連基準である子どもの保護のための最低基準 (CPMS) や緊急期における教育支援の基準 (INEE) の研修モジュール改訂に参加し、日本の人道支援関係者がこれらの研修を受ける機会を増やすことにも貢献した。また、東日本大震災における原子力発電所での複合災害の教訓を世界に伝えるべく、原発事故における人道支援の国際基準作成を開始すべく、事業化に向けた準備を行った。

<その他 NPO の能力強化支援事業>

気候変動や人口移動に伴う地球規模課題の変容だけでなく、支援の現地化や援助者による性的搾取・虐待(など、支援のあり方や新たな課題も注目されている。性的搾取・虐待・ハラスメントからの保護 (PSEAH) の研修チームをリードし、これまで日本で受講することが難しかった PSEAH 研修のモジュール開発に寄与した。また、国際協力財団と日本ファンドレイジング協会が共催するワークショップや研修の講師を務め、国際協力 NGO のファンドレイジングをはじめとした財政基盤強化に貢献した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用 208,471 千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
緊急支援	エキュメニカル 防災・災害支援	7月～6月	日本	3	全国(国内)	110人	69,902
	インドネシアサイクロン・セロージャ緊急支援	7月～1月	インドネシア	4	東ヌサ・トゥンガラ州 Malaka 県	7,560人	
	アフガニスタン緊急人道支援	7月～6月	アフガニスタン	3	パーミヤン県、ラグマン県	21,280人	
	フィリピン台風ライ被災者支援	2月～6月	フィリピン	3	南レイテ州	935人	
開発支援	ベトナム北部: チエムホア県災害レジリエンス向上事業	7月～6月	ベトナム	4	省・県の政府機関、大学、そしてコミュニティ	160人	137,426
	パキスタン、シンド州干ばつ等	7月～	パキスタン	3	シンド州ウマルコート県	4,466人	

	対応防災力向上事業	6月					
	アフガニスタン 防災力向上に向けた人材育成及び政策環境整備事業	7月 ～ 6月	アフガニスタン	4	ナンガハール県 ラグマン県	143人	
	ATIH (ADRRN Tokyo Innovation Hub)	7月 ～ 6月	フィリピン、インドネシア、インド	3	フィリピン、インド、インドネシアのローカル NGO 等職員 イノベーション事業の受益コミュニティ対象者	100人 500人	
	新宿区防災多文化共生事業	7月 ～ 6月	日本	3	コミュニティ住民	532人	
NPO の能力強化支援	NGO2030	7月 ～ 6月	日本	4	日本の国際協力 NGO	600人	1,143
	人道支援基準作成・普及	7月 ～ 6月	日本	2	日本の人道支援アクター全般	約 2,000人	
	その他 NPO の能力強化支援事業	7月 ～ 6月	日本	1	日本の国際協力 NGO	約 200人	

(2)その他の事業
なし

以上

令和3年度 活動計算書
 令和3年7月1日～令和4年6月30日
 特定非営利活動法人 CWS Japan

(円)

科目	金額		
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
受取寄付金			
一般	18,461,118		
エキュメニカル防災・災害支援	676,507		
アフガニスタン支援	4,145,049		
R&D防災メソッド	4,024,770		
アジア人道支援	3,220,250	30,527,694	
受取助成金等			
受取民間助成金	53,989,835		
受取政府助成金	137,123,954	191,113,789	
その他収益			
受取利息	345		
雑収益	2,653,928	2,654,273	
経常収益合計			224,295,756
(2)経常費用			
事業費			
【人件費】			
給料手当	28,667,826		
通勤手当	660,562		
非居住者社保手当	249,600		
法定福利費	4,524,226		
福利厚生費	354,023		
【人件費計】	34,456,237		
【その他費用】			
謝金	8,040,366		
交際費	160,000		
現地事業実施経費	100,263,353		
会議費	54,220		
旅費交通費	1,046,694		
負担金	100,000		
通信運搬費	694,948		
広告宣伝費	213,371		
支援物資費	1,000		
事務用品費	361,753		
新聞図書費	28,467		
教育研修費	716		
印刷製本費	114,864		
支払地代家賃	1,362,060		
保険料	20,379		
海外旅行傷害保険料	12,661		
支払会費	254,954		
委託費	55,548,878		
支払手数料	1,018,672		
外部監査報酬	3,032,177		
租税公課	3,700		
支払助成金	300,000		
為替差損	1,381,807		
雑費	23		
【その他費用計】	174,015,063		
事業費計		208,471,300	

令和3年度 活動計算書
 令和3年7月1日～令和4年6月30日
 特定非営利活動法人 CWS Japan

(円)

科目	金額	
管理費		
【人件費】		
給料手当	3,862,106	
通勤手当	86,198	
法定福利費	135,531	
福利厚生費	25,030	
【人件費計】	4,108,865	
【その他費用】		
会議費	9,888	
旅費交通費	86,861	
通信運搬費	42,194	
広告宣伝費	6,228	
事務用品費	17,030	
印刷製本費	1,629	
支払会費	99,900	
委託費	235,929	
支払手数料	353,908	
外部監査報酬	715,000	
租税公課	800	
【その他費用計】	1,569,367	
管理費計		5,678,232
経常費用計		214,149,532
当期経常増減額		10,146,224
2.経常外増減の部		
(1)経常外収益		
経常外収益合計		0
(2)経常外費用		
経常外費用合計		0
税引前当期正味財産増減額		10,146,224
法人税、住民税及び事業税		0
当期正味財産増減額		10,146,224
前期繰越正味財産額		17,857,912
次期繰越正味財産額		28,004,136

令和3年度 貸借対照表
 令和4年6月30日現在
 特定非営利活動法人 CWS Japan

(円)

科 目	金 額		
資産の部			
流動資産			
普通預金	110,291,360		
未収金	5,832,988		
前払費用	828,930		
仮払金	190,393,980		
立替金	27,987		
流動資産合計		307,375,245	
固定資産			
敷金	256,365		
固定資産合計		256,365	
資産合計			307,631,610
負債の部			
流動負債			
未払金	9,874,458		
前受金	268,474,438		
預り金	1,278,578		
流動負債合計		279,627,474	
負債合計			279,627,474
正味財産の部			
正味財産		28,004,136	
正味財産合計			28,004,136
負債及び正味財産合計			307,631,610

令和3年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 CWS Japan

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位:円)

科目	緊急支援事業	開発支援事業	NPOの能力強化	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益						
1 受取寄付金	13,452,743	9,086,615	1,745,464	24,284,822	6,242,872	30,527,694
2 受取助成金等	59,822,081	131,291,708	0	191,113,789	0	191,113,789
3 その他収益						
受取利息	17	211	0	228	117	345
雑収益	803,251	916,751	511,116	2,231,118	422,810	2,653,928
経常収益計	74,078,092	141,295,285	2,256,580	217,629,957	6,665,799	224,295,756
II 経常費用						
(1) 人件費						
給料手当	11,782,798	15,879,136	1,005,892	28,667,826	3,862,108	32,529,932
通勤手当	501,032	159,530	0	660,562	86,198	746,760
非居住者社保手当	249,600	0	0	249,600	0	249,600
法定福利費	3,753,848	735,078	35,300	4,524,226	135,531	4,659,757
福利厚生費	271,263	82,760	0	354,023	25,030	379,053
人件費計	16,558,541	16,856,504	1,041,192	34,468,237	4,108,868	38,566,102
(2) その他経費						
謝金	966,469	7,073,897	0	8,040,366	0	8,040,366
交際費	180,000	0	0	180,000	0	180,000
現地事業実施経費	41,879,026	58,384,327	0	100,263,353	0	100,263,353
会議費	33,476	20,744	0	54,220	9,888	64,108
旅費交通費	263,945	782,749	0	1,046,694	88,861	1,135,556
負担金	100,000	0	0	100,000	0	100,000
通信運搬費	499,137	195,811	0	694,948	42,194	737,142
広告宣伝費	17,233	196,138	0	213,371	6,228	219,599
支援物資費	1,000	0	0	1,000	0	1,000
事務用品費	313,187	48,566	0	361,753	17,030	378,783
新聞図書費	10,610	17,857	0	28,467	0	28,467
教育研修費	716	0	0	716	0	716
印刷製本費	55,976	58,888	0	114,864	1,629	116,493
支払地代家賃	1,012,683	349,377	0	1,362,060	0	1,362,060
保険料	17,679	2,700	0	20,379	0	20,379
海外旅行傷害保険料	10,240	2,421	0	12,661	0	12,661
支払会費	72,954	82,000	100,000	264,954	99,900	364,854
委託費	4,382,542	51,166,336	0	55,548,878	235,929	55,784,807
支払手数料	679,289	337,953	1,430	1,018,672	353,908	1,372,580
外部監査報酬	1,185,122	1,847,055	0	3,032,177	715,000	3,747,177
租税公課	800	2,900	0	3,700	800	4,500
支払助成金	300,000	0	0	300,000	0	300,000
為替差損	1,381,807	0	0	1,381,807	0	1,381,807
雑費	23	0	0	23	0	23
その他経費計	53,343,914	120,569,719	101,430	174,015,063	1,569,367	175,584,430
経常費用計	69,902,455	137,426,223	1,142,622	208,471,300	5,678,232	214,149,532
当期経常増減額	4,175,637	3,869,062	1,113,958	9,158,657	987,567	10,146,224

3. 使途等が制約された寄付等の内訳

使途等が制約された寄付金等の内訳は以下の通りです。当法人の正味財産は28,004,136円ですが、そのうち8,171,546円はアフガニスタン支援、R&D防災メソッド事業、アジア人道支援事業に使用される財産です。したがって、使途が制約されていない正味財産は19,832,590円です。

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
指定寄付	5,000	11,390,089	3,223,523	8,171,546	
HIF・ADRRN東京イノベーションハブ(ATIH) (第2フェーズ)事業	0	265,662	265,662	0	前期に前受金として貸借対照表に計上した金額を、当期に収益計上しています。
トヨタ財団・新宿区防災多文化共生事業	0	206,057	206,057	0	前期に前受金として貸借対照表に計上した291,202円のうち、返還した85,145円を差し引いた金額を、当期に収益計上しています。
ELRHA・CLIP事業	0	51,101,066	51,101,066	0	前期に前受金として貸借対照表に計上した356,365円と、当期に交付を受けた57,507,071円のうち、6,762,370円は前受金として貸借対照表に計上しています。
JPF・フィリピン台風ライ支援事業	0	2,417,050	2,417,050	0	当期に交付を受けた19,975,304円のうち、17,558,254円は前受金として貸借対照表に計上しています。

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
外務省・日本NGO連携無償資金協力 パキスタン防災力向上(2年次)事業	0	30,921,418	30,921,418	0	前期に前受金として貸借対照表に計上した32,708,610円のうち、次期に返還予定の1,787,192円を差し引いた金額を、当期に収益計上しています。
JPF・パキスタン害虫被害対策(第2フェーズ)事業	0	20,810,421	20,810,421	0	前期に前受金として貸借対照表に計上した21,008,617円のうち、次期に返還予定の198,396円を差し引いた金額を、当期に収益計上しています。
外務省・日本NGO連携無償資金協力 アフガニスタン防災力向上 第2フェーズ(1年次)事業	0	33,244,949	33,244,949	0	前期に前受金として貸借対照表に計上した37,003,374円のうち、次期に返還予定の3,758,425円を差し引いた金額を、当期に収益計上しています。
外務省・日本NGO連携無償資金協力 ベトナム災害レジリエンス向上(2年次)事業	0	7,550,721	7,550,721	0	前期に前受金として貸借対照表に計上した21,616,943円から、当期に使用した7,550,721円を差し引いた14,066,222円を前受金として貸借対照表に計上しています。
外務省・日本NGO連携無償資金協力 パキスタン防災力向上(3年次)事業	0	5,013,635	5,013,635	0	前期に前受金として貸借対照表に計上した52,422,907円から、当期に使用した5,013,635円を差し引いた47,409,272円を前受金として貸借対照表に計上しています。
JPF・サイクロンセロージャ支援事業	0	26,449,076	26,449,076	0	当期に交付を受けた26,853,282円のうち、次期に返還予定の404,206円を差し引いた金額を、当期に収益計上しています。
新宿区・協働推進基金 多文化共生型災害に強い地域づくり事業	0	500,000	500,000	0	当期に交付を受けた500,000円の全額を当期に収益計上しています。
JPF・アフガニスタンIDP・帰還民支援事業	0	6,784,857	6,784,857	0	当期に交付を受けた70,747,324円のうち、63,962,467円は前受金として貸借対照表に計上しています。
JPF・アフガニスタン越冬支援事業	0	3,360,677	3,360,677	0	当期に交付を受けた37,359,144円のうち、33,988,467円は前受金として貸借対照表に計上しています。
外務省・日本NGO連携無償資金協力 アフガニスタン防災力向上 第2フェーズ(2年次)事業	0	1,571,417	1,571,417	0	当期に交付を受けた58,161,756円のうち、56,590,339円は前受金として貸借対照表に計上しています。
外務省・日本NGO連携無償資金協力 ベトナム災害レジリエンス向上(3年次)事業	0	916,783	916,783	0	当期に交付を受けた29,011,031円のうち、28,094,248円は前受金として貸借対照表に計上しています。
エキュメンカル防災・災害支援事業 寄付金	709,306	0	709,306	0	前期に前受金として貸借対照表に計上した709,306円から、当期に使用した676,507円を差し引いた32,799円を前受金として貸借対照表に計上しています。
合計	714,306	202,503,858	195,046,818	8,171,548	

4. 固定資産の増減内訳

科目	(単位：円)					
	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
投資その他の資産 敷金	256,365	-	-	256,365	-	256,365
合計	256,365	-	-	256,365	-	256,365

5. その他特定非営利活動法人の資産、負債、及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当、法定福利費、支払地代家賃については従事時間割合に基づき按分しています。

令和3年度 財産目録
令和4年6月30日現在
特定非営利活動法人 CWS Japan

(円)

科目	金額		
資産の部			
流動資産			
普通預金			
三菱UFJ銀行 神田支店(918)	833,416		
三菱UFJ銀行 神田支店(966)	15,924,247		
三菱UFJ銀行 神田支店(USD889)	683,400		
三菱UFJ銀行 神田支店(USD543)	5,467,200		
三菱UFJ銀行 神田支店(754)	6,896,679		
三菱UFJ銀行 神田支店(765)	5,904,042		
三菱UFJ銀行 神田支店(248)	3,457,153		
三菱UFJ銀行 神田支店(944)	28,587,171		
三菱UFJ銀行 神田支店(959)	1,582,521		
三菱UFJ銀行 神田支店(800)	11,051,959		
三菱UFJ銀行 神田支店(813)	4,569,986		
三菱UFJ銀行 神田支店(871)	2,881,313		
三菱UFJ銀行 神田支店(304)	863		
三菱UFJ銀行 神田支店(429)	5,404		
三菱UFJ銀行 神田支店(489)	13,406,135		
三菱UFJ銀行 神田支店(385)	2,226,826		
三菱UFJ銀行 神田支店(986)	2,856,739		
三菱UFJ銀行 神田支店(595)	2,896,871		
ゆうちょ銀行 早稲田通支店(854)	1,059,435		
普通預金計	110,291,360		
未収金			
謝金	46,000		
アフガニスタン掃蕩民支援3事業 現地資金	521		
パキスタン防災1年次事業 現地資金	130,939		
アフガニスタン干ばつ2事業 現地資金	2,364,154		
アフガニスタン新型コロナ事業 現地資金	1,166,427		
パキスタン防災2年次事業 現地資金	1,404,754		
アフガニスタン事業 現地資金	271,310		
パキスタン害虫1事業 現地資金	448,883		
未収金計	5,832,988		
前払費用			
事務所家賃	126,005		
労働保険料	37,594		
ホームページ/メール/WEBサービス費用	131,603		
社会保険・労働保険事務委託 会費・手数料	85,000		
移住連会費	9,000		
認定NPO法人振興会会費	29,700		
パキスタン事業費	380,550		
保険料	28,378		
ATIH事業費	1,100		
前払費用計	828,930		
仮払金			
ベトナム災害2年次事業 現地送金額	11,129,669		
パキスタン防災3年次事業 現地送金額	36,414,653		
アフガニスタンIDP・掃蕩民事業 現地送金額	53,995,600		
アフガニスタン越冬支援事業 現地送金額	30,324,696		
フィリピン台風ライ事業 現地送金額	14,552,190		
アフガニスタン防災Phase2 2年次 現地送金額	41,126,304		
アフガニスタン支援(政変) 現地送金額	274,668		
アフガニスタン支援(東部地震) 現地送金額	2,576,200		
仮払金計	190,393,980		
立替金			
ACTジャパン・フォーラム	14,795		
出張講演交通費	13,192		
立替金計	27,987		
流動資産合計		307,375,245	
固定資産			
敷金 日本キリスト教会館	256,365		
固定資産合計		256,365	
資産合計			307,631,610

令和3年度 財産目録
 令和4年6月30日現在
 特定非営利活動法人 CWS Japan

(円)

負債の部			
流動負債			
未払金			
社会保険料	362,330		
給与・謝金	135,343		
スタッフ立替経費	676,325		
アフガニスタン干ばつ1事業 現地追加送金	38,155		
パキスタン防災2年次事業 返還助成金	1,787,192		
パキスタン害虫2事業 返還助成金	198,396		
セロージャ事業 返還助成金/現地追加送金	2,313,530		
アフガニスタン防災Phase2 1年次 返還助成金	3,758,425		
事務所 通信/サーバー/印刷/WEBサービス費用	41,390		
アフガニスタン防災Phase2 2年次事業費	4,295		
ベトナム災害3年次事業費	5,363		
アフガニスタン越冬支援事業費	15,443		
アフガニスタンIDP・帰還民事業費	203,254		
JPF NGOユニット会費	25,000		
NCC負担金	25,000		
ATIH事業費	31,768		
CLIP事業費	224,914		
アフガニスタン支援事業費	28,335		
未払金計	9,874,458		
前受金			
エキューメンカル防災・災害支援事業 寄付金	32,799		
ベトナム災害2年次事業 助成金	14,066,222		
パキスタン防災3年次事業 助成金	47,409,272		
CLIP事業 助成金	6,762,370		
ベトナム災害3年次事業 助成金	28,094,248		
アフガニスタン防災Phase2 2年次事業 助成金	56,590,339		
アフガニスタンIDP・帰還民事業 助成金	63,962,467		
アフガニスタン越冬支援事業 助成金	33,998,467		
フィリピン台風ライ事業 助成金	17,558,254		
前受金計	268,474,438		
預り金			
源泉所得税	799,778		
社会保険料	353,939		
雇用保険料	7,761		
住民税	117,100		
預り金計	1,278,578		
流動負債合計		279,627,474	
負債合計			279,627,474
正味財産			28,004,136

令和3年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 CWS Japan

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）

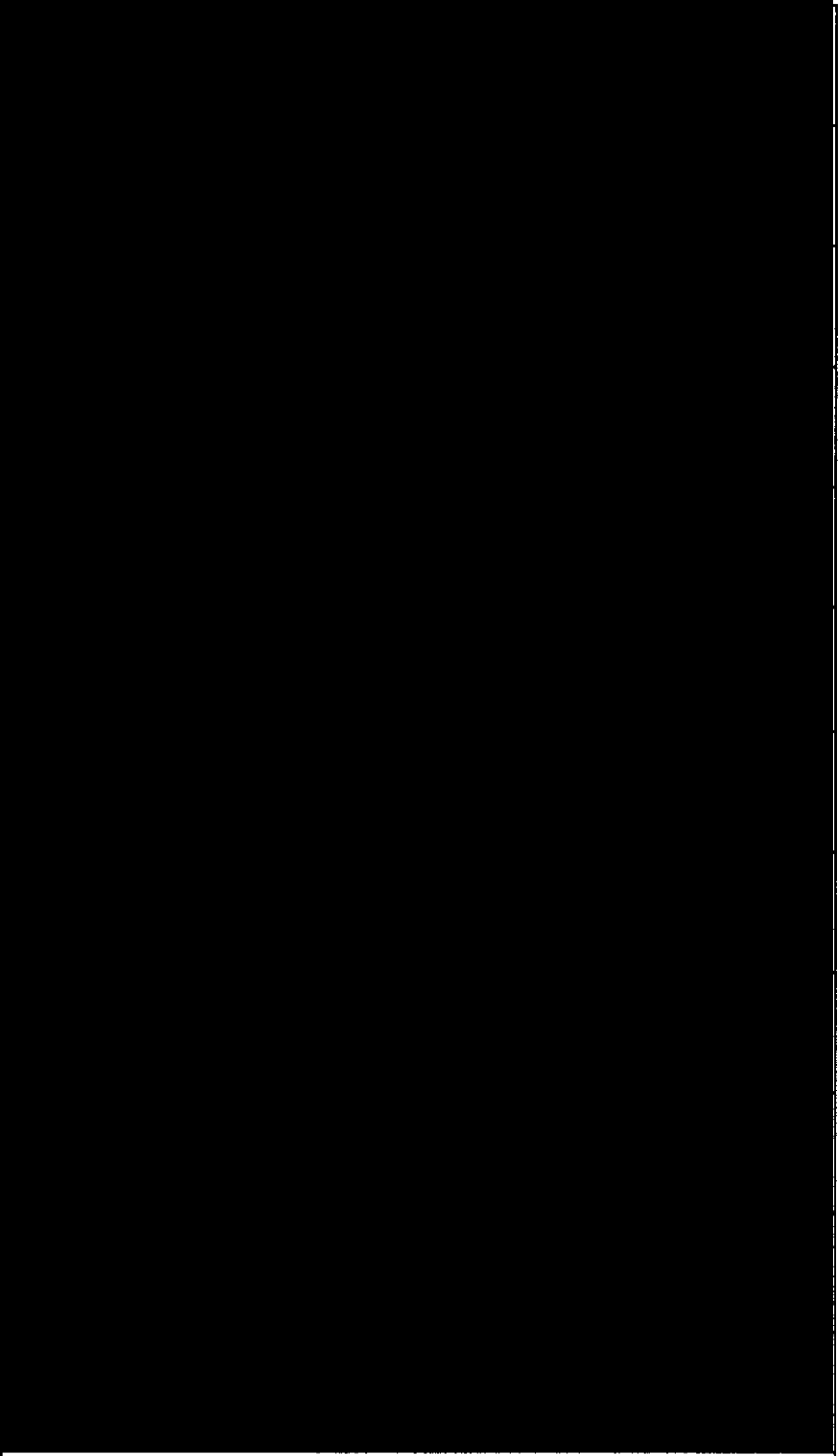
各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

No.	役名 どちらかに○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○理事・監事	ショウ ラジブ		令和3年7月1日 ～ 令和4年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		ショウ ラジブ			
2	○理事・監事	コノ タツ		令和3年7月1日 ～ 令和4年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		小美野 剛			
3	○理事 監事	オハシ マサキ		令和3年7月1日 ～ 令和4年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		大橋 正明			
4	○理事 監事	リュウ シノスケ		令和3年7月1日 ～ 令和4年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		龍 信之助			
5	○理事 監事	タジマ マコト		令和3年7月1日 ～ 令和4年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		田島 誠			
6	○理事・監事	レスリー・ウィルソン		令和3年7月1日 ～ 令和4年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		レスリー・ウィルソン			
7	○理事 監事	コイ ヒカリ		令和3年7月1日 ～ 令和4年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		小海 光			
8	理事 ○監事	モトカワ シロウ		令和3年7月1日 ～ 令和4年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		元川 士郎			
9	理事 ○監事	コマツダ サダトシ		令和3年7月1日 ～ 令和4年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		小松田 貞利			

社員名簿 (社員のうち10人以上の者の名簿)

特定非営利活動法人 CWS Japan

	氏名	
1	小美野 剛	
2	モーリス・A・ブローム (Maurice A. Bloem)	
3	パピンダ・カエウノイ (Paphinda Kaewnoi)	
4	大橋 正明	
5	ショウ ラジブ	
6	龍 信之助	
7	田島 誠	
8	レズリー・ウィルソン (Leslie Wilson)	
9	小海 光	
10	マービン・パネル (Marvin Pannell)	
11	キャサリン・リーバーグ (Katherine Rehberg)	
12		